

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第159期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	15,188	17,644	32,379
経常利益又は経常損失() (百万円)	144	654	465
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	371	448	252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	869	824	1,033
純資産額 (百万円)	11,363	13,821	13,260
総資産額 (百万円)	38,206	38,539	38,275
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	7.28	8.80	4.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	31.7	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	394	1,176	2,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	695	509	535
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	372	662	1,912
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,987	2,675	2,666

回次	第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	1.69	5.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第158期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第159期第2四半期連結累計期間及び第158期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き世界経済が堅調に推移する中で企業業績の回復が進み、雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費も堅調に推移するなど、緩やかながらも回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、ワールドワイドに展開するトナー事業で販売数量増加や新製品の貢献があり、活況を呈する半導体市場向け電子部品関連製品も好調に推移いたしました。

また、ディスプレイ市場向け光学フィルム関連事業も、引き続き対前年同期比で大幅な受注増となりました。

一方、市場縮小が進む既存製品を抱える機能紙事業におきましても、新製品も含めた拡販努力により前年同期レベルの売上高を維持いたしました。

これに当期より中国事業について事業管理と連結決算の精度向上のために3月末決算に統一する影響814百万円が加わり、売上高は前年同期と比べて2,456百万円増収の17,644百万円（前年同期比16.2%増、中国事業の影響を除いても10.8%増）となりました。

利益面では、売上増加及び製品構成の改善に加えて、使用電力の低減や各種コストダウン施策の効果が計画通りに発現した他、好調な受注に対応すべく生産性向上も鋭意進めた結果、営業利益は720百万円となり、前年同期の65百万円の損失から大幅に改善、黒字回復を実現いたしました。

経常利益は、営業利益の回復に加え、前年同期に為替レートが一時大きく円高に動いたために拡大した為替差損87百万円が大幅に減少したことなどから、前年同期の144百万円の損失から654百万円の黒字に回復、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期の371百万円の損失から黒字の448百万円へと、業績は大きく改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、ワールドワイドに展開するトナー事業で販売数量増加や新製品の貢献があり、活況を呈する半導体市場向け電子部品関連製品も好調に推移いたしました。また、ディスプレイ市場向け光学フィルム関連事業も、引き続き対前年同期比で大幅な受注増となりました。

さらに上述の通り、中国事業について事業管理と連結決算の精度向上のために当期より3月末決算に統一する影響が加わり、また、利益面では、売上増加及び製品構成の改善に加えて、使用電力の低減や各種コストダウン施策の効果が計画通りに発現した他、好調な受注に対応すべく生産性向上も鋭意進めてまいりました。

この結果、売上高は11,768百万円（対前年同期比26.7%増）となり、セグメント（営業）利益は788百万円と対前年同期比で767百万円の増益となりました。

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、市場縮小が進む既存製品を抱える中、新製品も含めた拡販努力により前年同期レベルの売上高を維持いたしました。また、利益面では、使用電力の低減や各種コストダウン施策の効果が計画通りに発現いたしました。

この結果、売上高は5,840百万円（対前年同期比0.4%減）、セグメント（営業）損失は104百万円と、対前年同期比で4百万円の改善となりました。

その他の事業

売上高は35百万円（対前年同期比3.8%減）となり、セグメント（営業）利益は26百万円（対前年同期比166.5%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、2,675百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益643百万円に、売上債権が293百万円増加したものの、減価償却費768百万円の計上があったことなどから1,176百万円の増加となり、前年同期と比べ781百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が469百万円あったことなどから509百万円の減少となり、前年同期と比べ186百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が646百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,090百万円、配当金の支払額が256百万円あったことなどから662百万円の減少となり、前年同期と比べ1,035百万円の減少となりました。

（３）経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、513百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）経営成績に重要な影響を与える要因

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（７）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、38,539百万円で、前連結会計年度末に比べ264百万円の増加となりました。流動資産は20,288百万円で、前連結会計年度末に比べ283百万円の増加となり、その主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。固定資産は18,251百万円で、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったことなどによるものです。

負債合計は、24,717百万円で、前連結会計年度末に比べ297百万円の減少となりました。流動負債は16,700百万円で、前連結会計年度末に比べ1,277百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金や１年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は8,017百万円で、前連結会計年度末に比べ1,574百万円の減少となり、その主な要因は返済による長期借入金が増加したことなどによるものです。なお、当第２四半期連結会計期間末における有利子負債残高は12,277百万円と、前連結会計年度末に比べ297百万円の減少となりました。

また、純資産は、13,821百万円で、前連結会計年度末に比べ561百万円の増加となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	5,697	10.96
栄紙業(株)	東京都中央区日本橋 3 - 4 - 11	3,336	6.42
昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区桃谷 1 - 3 - 23	3,314	6.37
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町 11 - 1	2,494	4.80
三井化学(株)	東京都港区東新橋 1 - 5 - 2	2,439	4.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,979	3.81
巴川製紙取引先持株会	静岡県静岡市駿河区用宗巴町 3 - 1	1,912	3.68
三弘(株)	東京都中央区日本橋 3 - 4 - 11	1,751	3.37
東紙業(株)	東京都中央区日本橋 3 - 4 - 11	1,736	3.34
井上 善雄	東京都新宿区	1,508	2.90
計	-	26,168	50.37

(注) 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 488,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365,000	51,365	-
単元未満株式	普通株式 94,031	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,365	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式561株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1 - 7 - 1	488,000	-	488,000	0.93
計	-	488,000	-	488,000	0.93

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720	2,730
受取手形及び売掛金	7,145	7,467
製品	6,449	6,476
仕掛品	58	65
原材料及び貯蔵品	2,106	2,015
その他	1,530	1,539
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	20,004	20,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,377	5,172
機械装置及び運搬具(純額)	4,080	3,962
その他(純額)	4,516	4,613
有形固定資産合計	13,974	13,749
無形固定資産	265	255
投資その他の資産		
その他	4,051	4,268
貸倒引当金	20	22
投資その他の資産合計	4,031	4,245
固定資産合計	18,270	18,251
資産合計	38,275	38,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,839	6,032
短期借入金	1,243,377	1,250,050
1年内返済予定の長期借入金	2,269	2,869
未払法人税等	166	183
賞与引当金	381	384
その他	2,389	2,180
流動負債合計	15,422	16,700
固定負債		
長期借入金	5,928	4,357
退職給付に係る負債	2,309	2,308
役員退職慰労引当金	180	197
その他	1,174	1,153
固定負債合計	9,592	8,017
負債合計	25,015	24,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,877	5,068
自己株式	330	331
株主資本合計	11,023	11,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	552
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	44	21
退職給付に係る調整累計額	384	476
その他の包括利益累計額合計	703	1,006
非支配株主持分	1,533	1,600
純資産合計	13,260	13,821
負債純資産合計	38,275	38,539

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,188	17,644
売上原価	12,818	14,214
売上総利益	2,369	3,429
販売費及び一般管理費	2,435	2,709
営業利益又は営業損失()	65	720
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	24	25
受取保険金	24	11
持分法による投資利益	50	34
その他	32	33
営業外収益合計	133	107
営業外費用		
支払利息	97	97
為替差損	87	15
その他	27	60
営業外費用合計	212	173
経常利益又は経常損失()	144	654
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	15	15
関係会社生産拠点再構築費用	84	-
その他	0	-
特別損失合計	100	15
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	244	643
法人税、住民税及び事業税	86	212
法人税等調整額	11	76
法人税等合計	75	136
四半期純利益又は四半期純損失()	319	507
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	371	448
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	188
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	700	31
退職給付に係る調整額	132	91
持分法適用会社に対する持分相当額	5	4
その他の包括利益合計	550	317
四半期包括利益	869	824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807	752
非支配株主に係る四半期包括利益	62	72

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	244	643
減価償却費	763	768
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	284	130
受取利息及び受取配当金	26	27
支払利息	97	97
売上債権の増減額(は増加)	244	293
たな卸資産の増減額(は増加)	557	121
仕入債務の増減額(は減少)	30	190
その他	5	252
小計	521	1,396
利息及び配当金の受取額	28	27
利息の支払額	105	100
法人税等の支払額	71	162
法人税等の還付額	23	14
その他	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	394	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39	44
定期預金の払戻による収入	39	44
有形固定資産の取得による支出	672	469
その他	23	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	695	509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	898	646
長期借入れによる収入	845	120
長期借入金の返済による支出	1,062	1,090
配当金の支払額	256	256
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	48	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	662
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116	9
現金及び現金同等物の期首残高	3,104	2,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,987	2,675

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度に関する変更

従来、決算日が12月31日であった中国関連事業の連結子会社5社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりました。第1四半期連結会計期間より、連結財務情報のより適正な開示を図るため、TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州及び日彩控股有限公司の3社は決算日を3月31日に変更し、また、巴川影像科技(惠州)有限公司及び日彩影像科技(九江)有限公司の2社については連結決算日に仮決算を行う方法へ変更しております。

これらの変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年9月30日までの9ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は814百万円、営業利益は23百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	1,600	2,100
差引額	3,400	2,900

2 財務制限条項

「1」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	平成30年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成29年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	平成30年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成29年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	501百万円	562百万円
賞与引当金繰入額	67	68
退職給付費用	134	102
役員退職慰労引当金繰入額	14	17
減価償却費	40	39
研究開発費	484	513

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,041百万円	2,730百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54	54
現金及び現金同等物	2,987	2,675

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	257	5	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	257	5	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,288	5,862	15,151	36	15,188	-	15,188
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	86	86	402	488	488	-
計	9,288	5,949	15,237	438	15,676	488	15,188
セグメント利益 又は損失()	21	108	87	9	77	11	65

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,768	5,840	17,609	35	17,644	-	17,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	87	87	417	505	505	-
計	11,768	5,928	17,696	452	18,149	505	17,644
セグメント利益 又は損失()	788	104	684	26	710	9	720

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7.28円	8.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	371	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(百万円)	371	448
普通株式の期中平均株式数(株)	51,001,704	50,973,012

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。